

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:大間町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,628,775,863	固定負債	7,527,592,959
有形固定資産	13,061,965,403	地方債等	5,151,598,243
事業用資産	8,085,729,139	長期未払金	184,054,978
土地	594,589,773	退職手当引当金	494,445,585
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,650,625,621	その他	1,697,494,153
建物減価償却累計額	-8,390,470,895	流動負債	1,224,519,029
工作物	739,516,701	1年内償還予定地方債等	585,084,751
工作物減価償却累計額	-455,757,366	未払金	41,231,487
船舶	2,608,847,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,661,835,539	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38,698,773
航空機	-	預り金	429,840,058
航空機減価償却累計額	-	その他	129,663,960
その他	17,388,000	負債合計	8,752,111,988
その他減価償却累計額	-17,174,156	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,562,357,831
インフラ資産	4,543,157,070	余剰分(不足分)	-7,925,857,943
土地	2,702,450	他団体出資等分	-
建物	227,713,629		
建物減価償却累計額	-97,395,376		
工作物	17,086,526,794		
工作物減価償却累計額	-12,676,390,427		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,147,379,090		
物品減価償却累計額	-714,299,896		
無形固定資産	110,495,712		
ソフトウェア	77,622,672		
その他	32,873,040		
投資その他の資産	3,456,314,748		
投資及び出資金	58,955,000		
有価証券	1,000		
出資金	58,954,000		
その他	-		
長期延滞債権	258,205,785		
長期貸付金	683,910,000		
基金	2,471,666,325		
減債基金	-		
その他	2,471,666,325		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,422,362		
流動資産	1,713,531,854		
現金預金	677,897,497		
未収金	101,610,209		
短期貸付金	-		
基金	933,581,968		
財政調整基金	880,626,913		
減債基金	52,955,055		
棚卸資産	3,774,678		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,332,498		
繰延資産	46,304,159	純資産合計	9,636,499,888
資産合計	18,388,611,876	負債及び純資産合計	18,388,611,876

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 大間町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	5,465,595,891
業務費用	2,697,564,033
人件費	565,413,539
職員給与費	461,255,475
賞与等引当金繰入額	38,698,773
退職手当引当金繰入額	-31,671,038
その他	97,130,329
物件費等	2,024,973,499
物件費	826,655,754
維持補修費	268,581,121
減価償却費	929,736,624
その他	-
その他の業務費用	107,176,995
支払利息	63,655,470
徴収不能引当金繰入額	19,754,860
その他	23,766,665
移転費用	2,768,031,858
補助金等	2,497,138,473
社会保障給付	266,809,024
その他	4,084,361
経常収益	365,603,608
使用料及び手数料	162,616,401
その他	202,987,207
純経常行政コスト	5,099,992,283
臨時損失	55,662,564
災害復旧事業費	-
資産除売却損	55,524,216
損失補償等引当金繰入額	-
その他	138,348
臨時利益	17,562,844
資産売却益	17,562,844
その他	-
純行政コスト	5,138,092,003

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:大間町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,180,198,166	18,435,933,922	-8,255,735,756	-
純行政コスト(△)	-5,138,092,003		-5,138,092,003	-
財源	4,589,591,798		4,589,591,798	-
税収等	2,794,235,782		2,794,235,782	-
国県等補助金	1,795,356,016		1,795,356,016	-
本年度差額	-548,500,205		-548,500,205	-
固定資産等の変動(内部変動)		-866,011,236	866,011,236	
有形固定資産等の増加		539,643,537	-539,643,537	
有形固定資産等の減少		-985,262,945	985,262,945	
貸付金・基金等の増加		797,705,810	-797,705,810	
貸付金・基金等の減少		-1,218,097,638	1,218,097,638	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	145	145		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	4,801,782	-7,565,000	12,366,782	
本年度純資産変動額	-543,698,278	-873,576,091	329,877,813	-
本年度末純資産残高	9,636,499,888	17,562,357,831	-7,925,857,943	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 大間町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,558,277,969
業務費用支出	1,790,246,111
人件費支出	598,926,590
物件費等支出	1,095,723,357
支払利息支出	63,655,470
その他の支出	31,940,694
移転費用支出	2,768,031,858
補助金等支出	2,497,138,473
社会保障給付支出	266,809,024
その他の支出	4,084,361
業務収入	4,750,740,832
税込等収入	2,854,701,370
国県等補助金収入	1,550,320,016
使用料及び手数料収入	160,964,478
その他の収入	184,754,968
臨時支出	138,348
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	138,348
臨時収入	-
業務活動収支	192,324,515
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,166,499,511
公共施設等整備費支出	449,927,137
基金積立金支出	700,772,374
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	15,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,431,628,858
国県等補助金収入	245,036,000
基金取崩収入	1,054,197,883
貸付金元金回収収入	58,050,000
資産売却収入	16,458,975
その他の収入	57,886,000
投資活動収支	265,129,347
【財務活動収支】	
財務活動支出	743,471,990
地方債等償還支出	568,309,174
その他の支出	175,162,816
財務活動収入	245,374,000
地方債等発行収入	245,374,000
その他の収入	-
財務活動収支	-498,097,990
本年度資金収支額	-40,644,128
前年度末資金残高	288,701,567
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	248,057,439
前年度末歳計外現金残高	731,910,330
本年度歳計外現金増減額	-302,070,272
本年度末歳計外現金残高	429,840,058
本年度末現金預金残高	677,897,497

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～60年
その他	5年～11年
物品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③ 市場価格がないものうち連結対象団体及び会計に対するものについては、実質価額が著しく低下している場合には、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じた会計年度の臨時損益として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上しております。なお、実質価額が出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職給付引当金

年度末に全ての職員が退職したとして計算した金額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

② 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,865,057,588	134,886,612	388,977,105	18,610,967,095	10,525,237,956	568,032,217	8,085,729,139
土地	593,186,966	1,404,912	2,105	594,589,773		594,589,773	0
立木竹				0			0
建物	14,906,118,921	133,481,700	388,975,000	14,650,625,621	8,390,470,895	310,601,594	6,260,154,726
工作物	739,516,701			739,516,701	455,757,366	19,072,987	283,759,335
船舶	2,608,847,000			2,608,847,000	1,661,835,539	237,405,077	947,011,461
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他	17,388,000			17,388,000	17,174,156	952,559	213,844
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	17,152,550,802	168,392,071	4,000,000	17,316,942,873	12,773,785,803	278,010,557	4,543,157,070
土地	2,702,450			2,702,450			2,702,450
建物	227,713,629			227,713,629	97,395,376	5,948,702	130,318,253
工作物	16,918,134,723	168,392,071		17,086,526,794	12,676,390,427	272,061,855	4,410,136,367
その他				0			0
建設仮勘定	4,000,000		4,000,000	0			0
物品	1,012,270,345	146,648,454	11,539,709	1,147,379,090	714,299,896	53,550,186	433,079,194
合計	37,029,878,735	449,927,137	404,516,814	37,075,289,058	24,013,323,655	899,592,960	13,061,965,403

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	その他	総務	合計
事業用資産	469,261,808	2,536,056,097	652,103,044	266,048,842	1,077,076,315	12,422,502	3,060,611,016	12,149,515	8,085,729,139
土地							594,589,773		594,589,773
立木竹									0
建物	469,124,151	2,536,056,097	652,103,044	266,048,842	808,523,128	11	1,516,149,938	12,149,515	6,260,154,726
工作物	137,657				268,553,187	12,422,491	2,646,000		283,759,335
船舶							947,011,461		947,011,461
浮標等									0
航空機									0
その他							213,844		213,844
建設仮勘定									0
インフラ資産	727,133,290	0	0	2,702,311,868	976,632,259	136,806,701	272,952	0	4,543,157,070
土地	659			2,691,234			10,557		2,702,450
建物				130,318,253					130,318,253
工作物	727,132,631			2,569,302,381	976,632,259	136,806,701	262,395		4,410,136,367
その他									0
建設仮勘定									0
物品	2,649,888	10,286,150	2,155,683	309,759,549	60,055,899		48,172,013		433,079,193
合計	1,199,044,986	2,546,342,247	654,258,727	3,278,120,259	2,113,764,473	149,229,214	3,109,055,981	12,149,515	13,061,965,402

(単位:円)